

## インターネット上の有害情報問題に関する国際比較

千葉 直子†<sup>1</sup> 山本 太郎†<sup>1</sup> 植田 広樹†<sup>1</sup> 高橋 克巳†<sup>1</sup>  
小笠原 盛浩†<sup>2</sup> 関谷 直也†<sup>3</sup> 中村 功†<sup>3</sup> 橋元 良明†<sup>4</sup>

†<sup>1</sup> 日本電信電話株式会社 NTT 情報流通プラットフォーム研究所  
180-8585 東京都武蔵野市緑町 3-9-11  
{chiba.naoko, yamamoto.taro, ueda.hiroki, takahashi.katsumi}@lab.ntt.co.jp

†<sup>2</sup> 関西大学 社会学部 †<sup>3</sup> 東洋大学 社会学部 †<sup>4</sup> 東京大学大学院 情報学環

**あらまし** インターネット上の有害情報閲覧は、青少年保護の観点等から国際的な問題となっており、近年、世界中でさまざまな対策が講じられている。我々は、日本を含む10カ国における電話調査から、インターネット上の有害情報閲覧に対する人々の不安や問題認識、対策動向の実態を明らかにした。子どもによる有害情報閲覧に不安を感じる割合は、東アジアとドイツで約8割と高く、また10か国中7カ国で報道を見聞きすると不安が大きくなるという傾向が見られた。また、各国の社会的・文化的な背景の調査から、電話調査結果の考察を実施し、日本の特徴や課題を浮き彫りにした。

### International comparative study of harmful information problems on the Internet

Naoko CHIBA†<sup>1</sup> Taro YAMAMOTO†<sup>1</sup> Hiroki UEDA†<sup>1</sup> Katsumi TAKAHASHI†<sup>1</sup>  
Morihiro OGASAHARA†<sup>2</sup> Naoya SEKIYA†<sup>3</sup> Isao NAKAMURA†<sup>3</sup>  
Yoshiaki HASHIMOTO†<sup>4</sup>

†<sup>1</sup> NTT Information Sharing Platform Laboratories, NTT Corporation  
3-9-11 Midori-cho, Musashino, Tokyo 180-8585, JAPAN

†<sup>2</sup> Kansai University, Faculty of Sociology †<sup>3</sup> Toyo University, Faculty of Sociology

†<sup>4</sup> The University of Tokyo Graduated School, Interfaculty Initiative in Information Studies

**Abstract** We investigate users' awareness and situation of harmful information problems on the Internet by international telephone surveys in 10 countries, including Japan. We analyze the results of the telephone surveys by researching social and cultural backgrounds of each country, and we clarify the Japanese characteristics and problems.

#### 1 はじめに

インターネット上の有害情報問題に対しては、近年、日本だけでなく国際的にもさまざまな取り組みが実施されている。EU では Safer

Internet Programme というインターネット上の違法有害情報から子どもを守る取り組みのなかで、違法情報を通報するホットラインセンターの活動や有害情報のフィルタリング、コンテンツラベリングの普及促進等が進められている[1]。

ITU(国際電気通信連合)では、国連機関、政府、企業、NPO等が協力して世界全体でオンラインでの子どもを保護することを目的として、2008年に「Child Online Protection (COP)」を発足させた。COPでは、子ども向け、保護者・教育者向け、産業界向け、政策立案者向けのガイドラインを作成している[2]。

我々は、2009年に実施した東京都における質問紙調査から、日本人がインターネット上の有害情報に対し、どのような場面で接触を危惧し、それに対しどうあるべきと考えているのか等といったことを明らかにした[3]。今回は、これをさらに発展させる形で、日本を含む10カ国に対して調査を実施し、インターネット上の有害情報問題に対する人々の意識や対策状況等を明らかにし、日本の特徴を浮き彫りにした。なお、有害情報と言っても、人によって想起する内容に大きな差があるため、今回の我々の調査では「ポルノや薬物などの情報」としている。

## 2 10カ国国際比較電話調査

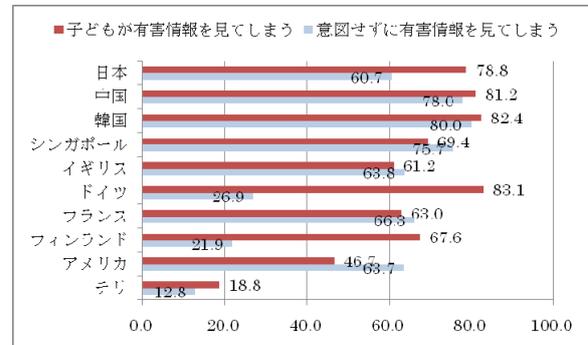
インターネット上の有害情報閲覧に対する世界各国の人々の不安や問題認識、対策動向の実態を明らかにするために、アジアから4カ国、ヨーロッパから4カ国、北米と南米から各1カ国を抽出し、計10カ国の最大規模の都市に対して電話調査を実施した。

### 2.1 電話調査の概要

- 対象地域: 日本(東京)、中国(上海)、韓国(ソウル)、シンガポール、イギリス(ロンドン)、ドイツ(ベルリン)、フランス(パリ)、フィンランド(ヘルシンキ)、アメリカ(ニューヨーク)、チリ(サンティアゴ・デ・チレ)
- 実査期間: 2010年1~2月
- 対象者: 各国330名(15~69歳、男女同数)
- 調査方法: 電話調査法(無作為番号ダイヤル法)
- 質問内容: インターネット利用における不安に関する設問約15問ほか

### 2.2 電話調査結果

インターネット利用時の有害情報閲覧に関して不安を感じる割合を「子どもによる閲覧」と「(自分自身による)意図しない閲覧」に分けて図1に示した。

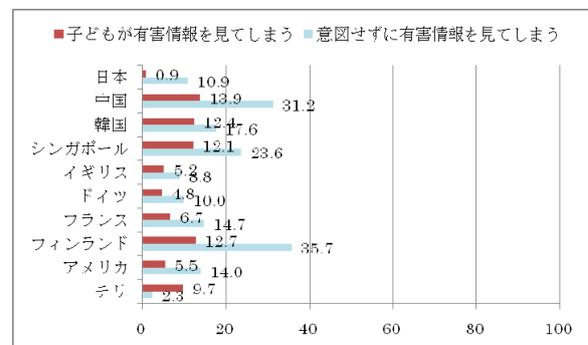


【図1: 有害情報閲覧の不安割合%】

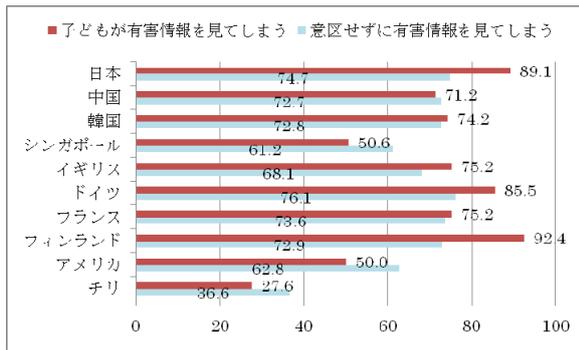
【図1の説明】 インターネットを利用する時に起こるかもしれないトラブルについて伺います。「子どもがインターネット上のポルノや薬物などの有害情報を見てしまう」こと、「意図せずにインターネット上のポルノや薬物などの有害情報を見てしまう」ことは、「1.とても不安」「2.やや不安」「3.あまり不安ではない」「4.まったく不安ではない」のうち、あなたのお気持ちに最も近いものはどれですか?という質問に対し、1もしくは2と回答した人の割合を足したものである。

子どもの有害情報閲覧をより不安視する国々が多いが、シンガポール、フランス、アメリカでは逆の結果となった。子どもの有害情報閲覧に関しては、東アジアの国々とドイツで不安割合が高く、チリとアメリカで低かった。また、自分自身の有害情報閲覧の不安に関しては、日本以外のアジア各国で75%以上と高い割合になった。

有害情報閲覧に関して、「被害経験がある」および「新聞やニュース番組で見聞きした(以下、報道見聞)」と回答した人の割合は、それぞれ図2と図3のようになった。



【図2: 有害情報閲覧の被害経験割合%】



【図3:有害情報閲覧の報道見聞割合%】

全ての国において、実際に被害を経験した人の割合は、報道で見聞きした人の割合を大きく下回ったが、自分自身が意図せずに有害情報を見てしまった人の割合は中国とフィンランドで3割を超え、他国より高い結果となった。有害情報閲覧に関する報道見聞の割合はチリを除く全ての国で過半数を超え、なかでも子どもによる有害情報閲覧の報道見聞の割合は、日本、ドイツ、フィンランドで85%以上と高かった。

有害情報閲覧の被害経験および報道での見聞経験と、不安の大きさとの相関を示したものが表1である。全体的に、不安の大きさ（本分析においては数値が大きくなるほど不安が小さい）と、被害経験および報道見聞は、負の相関を示している国が多い。これは、被害にあうことおよび報道を見聞きすることで不安が大きくなるということを表している。特にチリは、全ての項目で有意な相関を示しており、日本も、被害経験が0.9%と極めて低い子どもの有害情報閲覧経験以外の部分全てで有意な相関が見られた。また、子どもの有害情報閲覧の報道を見ると不安が大きくなる傾向は7カ国と多いことが判明した。

【表1:被害経験・報道見聞と不安の大きさの相関】

	日本	中国	韓国	シンガポール	イギリス	ドイツ	フランス	フィンランド	アメリカ	チリ
自分自身										
経験	-.145*	.055	-.021	-.062	-.151*	-.274**	-.070	.022	-.151**	-.248**
見聞	-.126*	-.079	-.102	-.067	.145*	-.128*	-.054	-.163**	-.044	-.665**
子ども										
経験	-.084	-.073	-.207**	-.078	.035	-.078	-.198**	-.094	-.107	-.614**
見聞	-.149**	-.241**	.004	-.190**	.159**	-.038	-.100	-.170**	-.111*	-.401**

※数値は Pearson の相関係数, \*:p<0.05, \*\*:p<0.01

次に、インターネット利用時に有害サイトへのアクセスを防止するフィルタリングサービスを利用している人の割合を年代別に表2に示した。全体としては、イギリスの利用割合の高さが突出していた。年代別では、日本、韓国、フィンランドで10代の利用率が高く、中国、ドイツ、フランス、アメリカで20-30代の利用率が高かった。

【表2:フィルタリングサービス利用割合%】

	平均	10代	20代	30代	40代	50代	60代
日本	38.5	50.0	37.9	37.5	37.0	32.6	44.4
中国	61.7	58.6	69.5	74.1	58.2	56.8	43.2
韓国	37.2	50.0	34.5	28.3	46.9	30.8	39.1
シンガポール	56.7	46.7	58.3	63.6	58.5	65.1	38.2
イギリス	78.1	60.7	79.1	80.0	83.7	81.5	76.1
ドイツ	51.4	37.5	59.2	60.0	55.3	46.7	40.5
フランス	39.6	24.1	52.6	50.0	32.0	37.5	31.1
フィンランド	38.6	56.0	32.1	42.1	37.3	30.2	44.7
アメリカ	58.8	40.0	72.9	70.0	46.7	60.0	54.2
チリ	12.8	20.0	20.0	10.3	0.0	0.0	0.0

フィルタリングサービス利用割合と不安、被害経験、報道見聞の各割合との相関を示したものが、表3である。これによれば、韓国、シンガポール、フィンランドでは、自分自身が有害情報を見てしまう不安の大きさとフィルタリングサービスの利用が1%水準で負の相関を示している。言い換えれば、自分自身がうっかり有害情報を見てしまうのではないかと不安が大きい人ほどフィルタリングサービスを利用していると考えられる。一方、子どもの有害情報閲覧に関しては、シンガポールとフランスで同様に不安が大きい人ほどフィルタリングサービスを利用していると考えられる。また、シンガポールとドイツでは、子どもが有害情報を見てしまうということを報道で見聞きしたことがある人は、フィルタリングサービスを利用する傾向にあると考えられる。

【表3:フィルタリングサービス利用割合と不安の大きさ/被害経験/報道見聞割合の相関】

	日本	中国	韓国	シンガポール	イギリス	ドイツ	フランス	フィンランド	アメリカ	チリ
自分自身										
不安	-.087	-.064	-.221**	-.360**	-.063	-.081	-.084	-.193**	-.035	-.089
経験	.108	.043	-.051	-.106	-.162**	.094	.110	-.009	.017	-.059
見聞	.148*	.074	-.013	.123*	.116	.106	.059	.071	.036	-.038
子ども										
不安	-.029	-.009	-.034	-.264**	-.037	.056	-.174**	-.016	.041	.006
経験	.063	-.015	.125*	.076	-.096	-.006	.040	.041	.038	-.094
見聞	.106	.028	-.056	.239**	.051	.213**	.056	-.078	-.043	.117

※数値は Pearson の相関係数, \*:p<0.05, \*\*:p<0.01

次に、“インターネットで子どもが有害情報を見てしまうのは何が問題か？(重複回答可)”という質問に対し、5つの選択肢を提示して得られた結果を表4に示した。

【表4: 子どもによる有害情報閲覧の問題点】

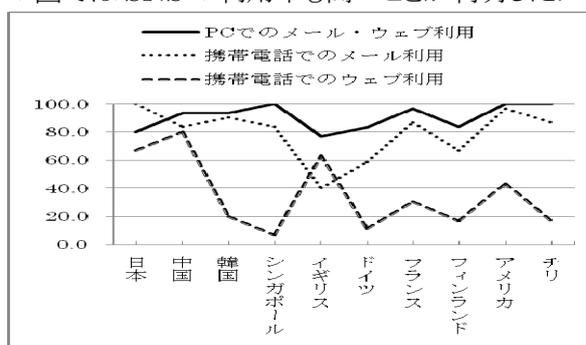
	1位	2位	3位	4位	5位
全体	管理者 62.5%	取り締まり 62.5%	親 60.5%	接続容易性 58.4%	学校 46.5%
日本	取り締まり 82.4%	管理者 81.8%	親 79.7%	接続容易性 68.2%	学校 45.5%
中国	管理者 62.4%	接続容易性 56.7%	取り締まり 52.1%	親 48.8%	学校 47.6%
韓国	接続容易性 72.4%	取り締まり 71.5%	管理者 67.9%	親 59.7%	学校 53.0%
シンガポール	接続容易性 61.8%	親 59.7%	管理者 59.7%	取り締まり 55.5%	学校 51.8%
イギリス	管理者 84.8%	取り締まり 83.9%	接続容易性 73.6%	学校 70.6%	親 68.5%
ドイツ	親 63.6%	取り締まり 58.2%	接続容易性 56.7%	管理者 47.3%	学校 33.9%
フランス	親 63.3%	管理者 45.5%	取り締まり 45.2%	接続容易性 42.1%	学校 29.4%
フィンランド	親 80.6%	管理者 78.8%	接続容易性 75.8%	取り締まり 68.2%	学校 50.6%
アメリカ	管理者 76.1%	取り締まり 74.2%	接続容易性 67.3%	学校 62.1%	親 58.8%
チリ	取り締まり 34.2%	親 22.1%	学校 20.6%	管理者 20.3%	接続容易性 9.4%

【選択肢詳述】「**接続容易性**：子どもが自由にインターネットに接続できること」「**親**：親が子どもにネットの適切な使い方を教えていないこと」「**学校**：学校が子どもにネットの適切な使い方を教えていないこと」「**取り締まり**：ネット上の有害情報の発信者が罰せられないこと」「**管理者**：サイトの管理者が有害情報をきちんと削除しないこと」

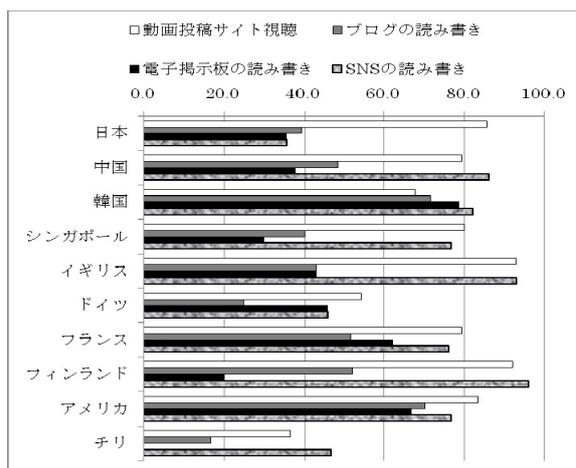
全体としては、サイト管理者が有害情報を削除しないことと、有害情報の発信者が罰せられないことを問題視する割合が同率で最も高く、学校が問題と考える人の割合は低かった。日本以外のアジアと英米は、1～5位までの割合が20%以内とあまり大きな差が出なかった。日本とイギリス以外のヨーロッパは、他の選択肢と比較して学校が問題と考えている人が少なかった。また、日本以外のアジアでは接続容易性を問題視する割合が高く、イギリス以外のヨーロッパでは親が問題と考える割合が首位であった。日本は、取り締まり、管理者、親の3つを問題視する割合がいずれも80%前後と僅差で高く、この特徴は他の国には見られなかった。

最後に、今回の電話調査によって得られた各国の10代のインターネット利用率と、有害情報閲覧の可能性のあるCGM系のインターネットサービス利用率を図4と図5に示した。図4か

ら、PCでのインターネット利用率は各国とも約8割を超えていたが、携帯電話でのメール・ウェブ利用率でばらつきが見られた。日本は携帯電話でのメール・ウェブ利用率が共に高かった。図5からは、10代のインターネット利用は動画投稿サイトの利用が各国とも比較的高く、日本以外の国ではSNSの利用率も高いことが判明した。



【図4: 10代のインターネット利用率%】



【図5: 10代のインターネットサービス利用率%】

### 3 各国の背景調査

前章の電話調査の統計結果を考察するために、日本に居住する外国人へのグループインタビューや各国の社会的背景の調査を実施した。

#### 3.1 外国人グループインタビュー調査

2010年12月から2011年2月にかけて、日本を除く9カ国の在日外国人各5名に対して2時間ずつのグループインタビューを実施した。各国の電話調査の結果を示したうえで、有害情

報閲覧に関する考えや自国の特徴等を聞いた。以下、国別に発言を抜粋したものを掲載する。

#### ●中国(20代女性3名と20代男性2名)

- ・子どもは学校にいる時間が長く、学校ではネットを自由に使えないし、1人っ子で親は子どもを管理しているから、責任は親にも学校にもない。
- ・ネットカフェは多いから、高校生くらいになると自由に使っている。
- ・報道に関しては、不安をあおるようなものは少ない。事件も解決したものを流している。

#### ●韓国(28-33歳女性3名と20代男性2名)

- ・親が働いていて、子どもは皆塾に通っていて、子どもと親と一緒に過ごす時間が少ないから親の責任は少ない。
- ・子どもだけでネットを使うことが多く、ネットカフェなど、どこでも簡単にネットが使えるから、接続容易性の問題。

#### ●シンガポール(22-30歳男性5名)

- ・ネットの取り締まりが厳しくてポルノサイトを禁止したり、プロバイダがブロックしているから親はあまり心配していない。
- ・取り締まりが厳しいから安心感がある。
- ・TVや新聞等の報道に関しても国のコントロールが効いている。有害情報の報道はあまりない。
- ・簡単にネットを見られるのが一番ネック。親の責任より、構造上の問題。

#### ●イギリス(21-30歳男性4名と20代女性1名)

- ・本当は親の問題だと思うけど、誰かのせいにはしたくない。
- ・子どもが有害情報を見るのは検閲やフィルタリングの責任ではなく親の責任。

#### ●ドイツ(24-31歳男性4名と20代女性1名)

- ・行儀としつけは親の責任、ネットも同じ。
- ・若い世代なら、親よりも子どもが先にインターネットを使っているはずで、親はよく知らないから親の責任ではない。
- ・何でもかんでもネットで見られることが問題。

#### ●フランス(26-32歳男性4名と20代女性1名)

- ・子どもと学校のつながりは小さい。
- ・学校であまりインターネットは使わないから、先生もインターネットの話はしない。
- ・子どもの課題はなんでも親の責任。

#### ●フィンランド(23-37歳男性5名)

- ・教育的な問題だから、親と学校の責任。小さい子どもは1人でネットを使うはずがなく、親と一緒に使うならフィルタリ

ングも必要ない。

- ・子どもがインターネットを使うのは主に家だから、親の問題。
- ・家族で過ごす時間を大切にする。

#### ●アメリカ(22-37歳男性5人)

- ・(調査結果はさておき)親の責任は大きい。
- ・親よりもサイト管理者の方が効率よく有害情報から子どもを守れる。
- ・親が責任を取りたくないお国柄。

#### ●チリ(24-36歳男性4名と20代女性1名)

- ・有害情報を見て、精神的なダメージを受けることは少ないと思う。薬物は使わなかったら、いくら見ても問題はない。
- ・責任を追及しないお国柄。ニュースも「こういうことがありました、原因はわかりません」で終わる。有害情報のニュースもあまりない。
- ・子どもはナニー(家政婦)に任せて両親共働きが多い。ナニーの教育水準は高くないのでインターネットもあまり知らない。電話調査で回答したのはナニーが多かったのかも。

### 3.2 各国の社会的背景調査

各国のインターネット利用環境や法律、業界の取組み等を調査した結果を紹介する。

日本の10～17歳のPC利用は約7割が家族と一緒に家からであり、ネットカフェでの利用率は0.5%[4]と、同じ東アジアのなかでも青少年によるネットカフェの利用率が高い韓国、中国とは利用環境に差が見られる。中国のネットカフェは、法律上は未成年の入店は禁止だが、実際には、高校生・大学生の遊び場所の首位で、中学生の3割超も利用しており[5]、日本の6倍強のネットカフェが存在する韓国では小学生もごく普通に利用している[6]。

また日本では、2009年に施行された青少年インターネット環境整備法により、携帯電話会社による18歳未満の利用者へのフィルタリングサービス提供が義務化される等したが、有害情報の定義や規制は民間主導となっており、政府主導の韓国、中国、シンガポールとは異なっている[7]。

一方、欧米では暴力やポルノ等の有害情報の青少年への提供は違法となるものの、インターネットでの閲覧対策自体は基本的にはコンテンツ提供者やプロバイダ等の自主規制という形で

われている。フィルタリングについても、ヨーロッパでは法的な義務はないが、フランスでは全てのプロバイダが無料でフィルタリングソフトを提供し[8]、イギリスでは携帯電話キャリア6社が18歳未満への有害コンテンツのフィルタリング等を実施する自主規制を実施している[9]。アメリカでは児童インターネット保護法により、学校と図書館のPCへのフィルタリング導入が義務づけられているが、家庭のPCについてはヨーロッパ同様、各家庭の判断に委ねられている[10]。

## 4 まとめと考察

日本におけるインターネット上の有害情報問題は、閲覧の被害経験や報道見聞が、不安を増幅させる傾向にあるが、被害経験は少ないので、主に報道が不安を大きくしていると考えられる。適度な不安は、警戒意識を高め安全な利用に結びつくかもしれないが、過度な不安はインターネット利用を妨げ、インターネット活用による恩恵享受の機会を逸してしまう恐れがある。その傾向は、特に自分自身よりも不安度の高い子どもの有害情報閲覧において問題である。報道の在り方や影響力は国によって大きく異なるが、インターネットサービス利用率が日本よりも高く、報道見聞が多い割に不安がそれ程高くないフィンランドの在り方は参考になり得る。また、10代の携帯電話からのウェブ利用率が高い特徴を示す日本、中国、イギリスの3カ国の中で日本はフィルタリングサービス利用率が圧倒的に低く、対策の遅れが目立つ。国の主導ではなく、ISPや携帯電話キャリアの自主的規制が実施されているイギリスの取組みが参考になり得る。

子どもの有害情報閲覧について日本では、有害情報発信者の取り締まり、サイト管理者の対応、親から子への教育の3つが主な問題であると認識されており、近年強化されてきている青少年が多数利用するコミュニティサイト等の健全性向上の取組み等をさらに推進していく必要がある。サイト運営者のパトロール強化等と比べて、家庭内の教育は公にされないため、取組み自

体が顕在化しにくいのが、2010年の内閣府調査[4]によれば、日本の青少年がインターネットの危険性について説明を受けたり学んだりした経験は「学校で」が8割にも関わらず、「親から」が約2割となっており、今後の大きな課題と言える。教育の在り方については、子どものインターネット利用環境や有害情報規制の主体等が日本と大きく異なるアジア各国よりも、ペアレンタルコントロール意識が高く、民間主導のヨーロッパの取組みを参考とする方がより現実的であると考えられる。グループインタビューでは、親より子どもの方がインターネットに詳しいという日本と共通した問題も散見されたが、各国ともにリテラシー教育は注力してきているため、情報を共有しながら効果の高い教育方法の開発や浸透を図ることが期待される。

## 参考文献

- [1] Safer Internet Programme, [http://ec.europa.eu/information\\_society/activities/sip/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/information_society/activities/sip/index_en.htm)
- [2] ITU Child Online Protection, <http://www.itu.int/osg/csd/cybersecurity/gca/cop/index.html>
- [3] 千葉直子, 高橋克巳: インターネット上の有害情報対策に関する利用者視点に基づく考察, 情報処理学会論文誌, Vol.51, No.9, pp.1702-1710 (2010)
- [4] 内閣府: 青少年のインターネット利用環境実態調査 (H23/02), <http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h22/net-jittai/html/index.html>
- [5] 宮尾恵美: 【中国】青少年とオンラインゲーム—中国のオンラインゲーム管理政策—, 外国の立法 No.248 (2011/06:季刊版), <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02480006.pdf>
- [6] 平田知久, 朝田佳尚, 金仙花, 穆亜萍: 日本・中国・韓国における「インターネットカフェ」利用状況の比較とその課題(2010/02), 京都大学 GCOE ワーキングペーパー次世代研究, [http://www.socio.bun.kyoto-u.ac.jp/staticages/index.php/WorkingPaper\\_ja?month=2011-06-01](http://www.socio.bun.kyoto-u.ac.jp/staticages/index.php/WorkingPaper_ja?month=2011-06-01)
- [7] 文部科学省: 青少年団体におけるメディア・リテラシー教育の取組と家庭・学校・地域の連携—東アジアを中心に(第2期)—報告書, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/ikusei/06092616.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/06092616.htm)
- [8] 内閣府: フランスにおける青少年のインターネット環境整備状況等調査報告書(H22/03), <http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h21/net-fr/pdf-index.html>
- [9] 総務省: 「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」最終取りまとめ (H21/01) 別紙 1-3, [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/2009/pdf/090116\\_1\\_bs1-3.pdf](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/pdf/090116_1_bs1-3.pdf)
- [10] 内閣府: アメリカ・ドイツにおける青少年のインターネット環境整備状況等調査報告書(H23/03), [http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h22/net-us\\_de/index.html](http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h22/net-us_de/index.html)